

UCHIDA

第79期

中間報告書

〔平成28年7月21日から
平成29年1月20日まで〕

株式
会社 内田洋行

証券コード8057

1. 営業の概況

(1) 事業の経過及び成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続くなか、米国大統領選後の円安による企業業績の好影響もあって緩やかな回復基調を維持しておりますが、一方で各国政治情勢の変動による景気への影響懸念もあって、先行きについては不透明感も出てきております。

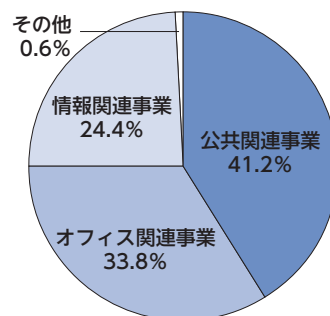
このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、各事業分野とも順調に推移し、613億8千5百万円と前年同期に比べ32億3百万円（前年同四半期比5.5%増）の増加となりました。

利益面では、マイナス金利の影響などによる退職給付費用の増加ならびに第1四半期連結会計期間から稼働した新社内基幹システムに関連する経費増により、利益は前年同期に比較して減少する見込みでありましたが、売上の増加ならびに売上総利益率の改善等の結果、営業利益は7億6千5百万円（前年同四半期比118.5%増）となり、前年同期に比べ4億1千4百万円増加しました。また、経常利益は9億2千2百万円（前年同四半期比72.8%増）と前年同期から3億8千8百万円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては3億5千9百万円（前年同四半期比78.0%増）となりました。

なお、当社グループの業績は、多くの顧客の決算期にあたる当社第3四半期連結会計期間に売上が多く計上されるという季節変動要因を抱えております。

報告セグメント別売上高

分 野	売 上 高 (百万円)	売上構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
公 共 関 連 事 業	25,309	41.2	106.2
オ フ ィ ス 関 連 事 業	20,748	33.8	104.8
情 報 関 連 事 業	14,972	24.4	105.6
そ の 他	355	0.6	95.2
合 計	61,385	100.0	105.5



公共関連事業分野

売上高25,309百万円（前年同四半期比106.2%）

公共関連事業分野では、小中高校向け教育ICT分野は、PC、タブレット、電子黒板等の複合型大型案件や無線LAN整備の大型案件が寄与し大きく伸長いたしました。また、自治体分野も、基幹システム更新商談を確実に受注したほか、情報セキュリティ強化案件の新規受注もあり大きく伸長いたしました。学校施設設備、大学、教材の各分野も堅調に推移しております。

これらの結果、売上高は253億 9 百万円（前年同四半期比6.2 % 増）、営業利益は10 億 4 千 4 百万円（前年同四半期比50.7%増）となりました。

オフィス関連事業分野

売上高20,748百万円（前年同四半期比104.8%）

オフィス関連事業分野では、首都圏を中心とした大手企業の移転案件や営業拠点の新築・更新需要の拡大に対応し、売上高は伸長いたしました。また、これらに高付加価値な提案を行ったこと、ならびに配送効率の向上に努めた結果、売上総利益率につきましても、前年同期に比べ改善いたしました。

海外市場においては、印刷関連のデジタルフィニッシャー分野の販売が大きく伸長したほか、北米市場も堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は207億 4 千 8 百万円（前年同四半期比4.8 % 増）、営業損失は5 億 2 千 3 百万円（前年同四半期は7 億 6 千 2 百万円の損失）となりました。

情報関連事業分野

売上高14,972百万円（前年同四半期比105.6%）

情報関連事業分野では、大手企業向けソフトウェアライセンス販売の売上は前年同期を上回り、中堅中小企業向けSI分野も堅調に推移したことなどにより、売上高は149億 7 千 2 百万円（前年同四半期比5.6 % 増）となりました。利益面では、前年同期にあった高収益の大型ネットワーク構築案件をカバーできず、営業利益は 2 億 2 千万円（前年同四半期比40.8%減）となりました。

その他

売上高355百万円（前年同四半期比95.2%）

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であり、売上高は 3 億 5 千 5 百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業損失は 4 千 3 百万円（前年同四半期は 3 百万円の損失）となりました。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

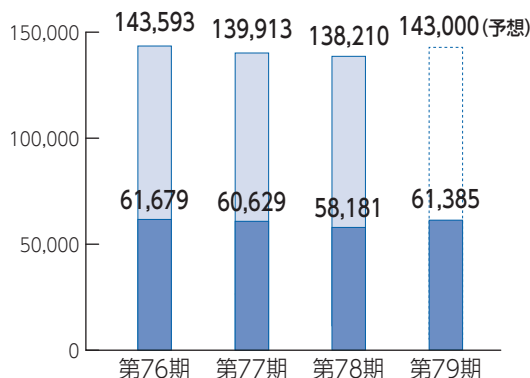
(2) 財産及び損益の状況

売上高

平成29年度 第79期第2四半期(累計)：613億85百万円

(単位:百万円)

■第2四半期(累計) ■通期

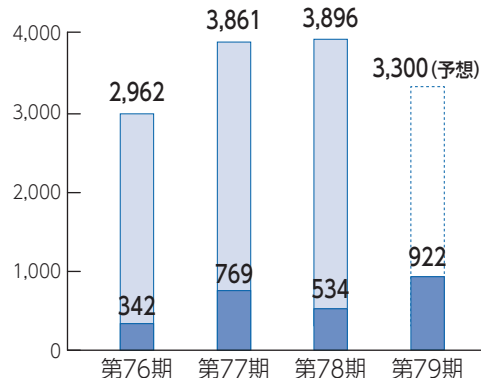


経常利益

平成29年度 第79期第2四半期(累計)：9億22百万円

(単位:百万円)

■第2四半期(累計) ■通期

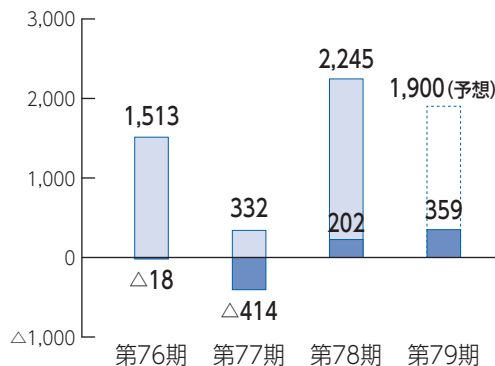


親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

平成29年度 第79期第2四半期(累計)：3億59百万円

(単位:百万円)

■第2四半期(累計) ■通期

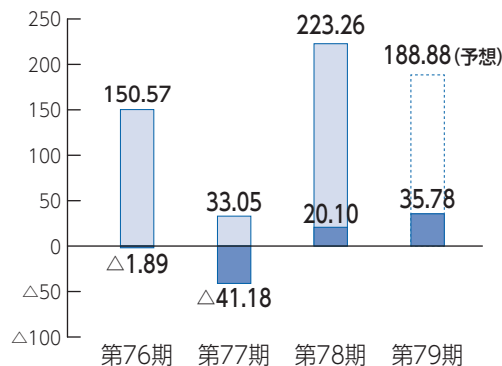


1株当たり四半期(当期)純利益

平成29年度 第79期第2四半期(累計)：35.78円

(単位:円)

■第2四半期(累計) ■通期

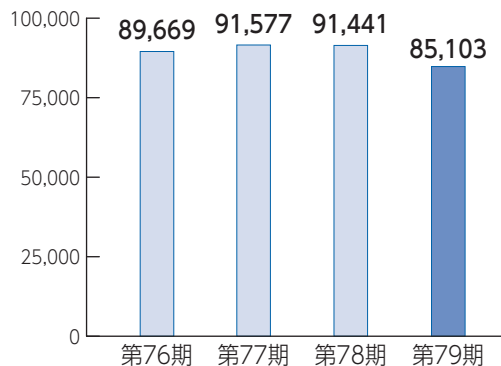


(注) 平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第76期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

総資産
平成29年度 第79期第2四半期末：851億3百万円

(単位:百万円)

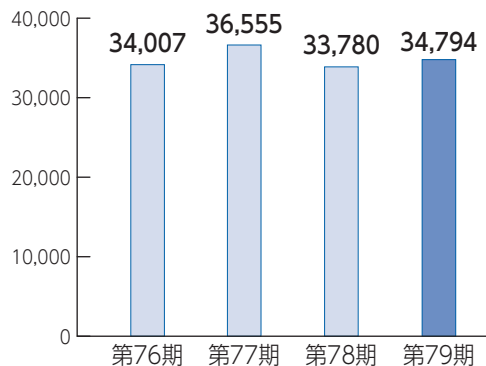
■第2四半期末 ■期末



純資産
平成29年度 第79期第2四半期末：347億94百万円

(単位:百万円)

■第2四半期末 ■期末



2. 連結財務諸表

四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前期末 (平成28年7月20日)	当第2四半期末 (平成29年1月20日)
(資産の部)		
流動資産	63,291	56,414
固定資産	28,150	28,688
有形固定資産	12,939	12,868
無形固定資産	3,188	3,273
投資その他の資産	12,021	12,546
資産合計	91,441	85,103
(負債の部)		
流動負債	45,799	38,919
固定負債	11,860	11,389
負債合計	57,660	50,308
(純資産の部)		
株主資本	32,190	31,844
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	24,508	24,164
自己株式	△542	△543
その他の包括利益累計額	△942	263
非支配株主持分	2,533	2,686
純資産合計	33,780	34,794
負債純資産合計	91,441	85,103

四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前第2四半期累計 (自平成27年7月21日 至平成28年1月20日)	当第2四半期累計 (自平成28年7月21日 至平成29年1月20日)
売上高	58,181	61,385
売上原価	42,960	45,133
売上総利益	15,221	16,252
販売費及び一般管理費	14,871	15,487
営業利益	350	765
営業外収益	370	364
営業外費用	186	206
経常利益	534	922
特別損失	19	4
税金等調整前四半期純利益	514	918
法人税、住民税及び事業税	245	344
法人税等調整額	△20	19
四半期純利益	289	554
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	194
親会社株主に帰属する四半期純利益	202	359

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前第2四半期累計 (自平成27年7月21日 至平成28年1月20日)	当第2四半期累計 (自平成28年7月21日 至平成29年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,236	△4,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,034	△1,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,050	647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	71
現金及び現金同等物の減少額	△2,289	△4,808
現金及び現金同等物の期首残高	18,966	21,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,676	17,038

3. 会社の概況（平成29年1月20日現在）

● 会社概要

社名	株式会社内田洋行
本社所在地	東京都中央区新川二丁目4番7号
設立	昭和16年5月29日（創業：明治43年2月11日）
資本金	5,000,000,000円

● 事業内容

公共関連事業

大学・小中高市場へのICTシステムの構築・機器販売、教育機器の製造・販売、教育施設への空間デザイン及び家具販売、官公庁自治体への基幹業務並びにICTシステム構築及びオフィス関連家具の製造・販売・デザイン・施工

オフィス関連事業

オフィス関連家具の開発・製造・販売及び空間デザイン・設計・施工、事務用機械・ホビークラフト関連製品の製造・販売及びOA機器の販売

情報関連事業

企業向け基幹業務システムの設計・構築及びコンピュータソフトの開発・販売、ソフトウェアライセンス及びIT資産管理の提供・販売、情報機器・ネットワークの設計・構築・保守・販売

その他

教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業、各種役務提供等

● 従業員数

3,079名（うち、当社の従業員数1,304名）

● 主要な事業所（国内）

本社（東京都中央区）

大阪支店（大阪市中央区）、北海道支店（札幌市中央区）、九州支店（福岡市中央区）

新川第2オフィス（東京都中央区）、東陽町オフィス（東京都江東区）

仙台営業所、横浜営業所、名古屋営業所、京都営業所、神戸営業所、広島営業所

柏物流センター（千葉県柏市）、江戸崎物流センター（茨城県稲敷市）、

大阪物流センター（大阪府大東市）、犬山物流センター（愛知県犬山市）

● 取締役及び監査役

取締役会長	柏原孝	常勤監査役	後藤弘治
代表取締役社長	大久保昇	常勤監査役	田村泰博
取締役	秋山慎吾	常勤監査役	住友西次
取締役	高井尚一郎	監査役	野辺地勉
取締役	菊池政男		
取締役	林敏寿		
取締役	廣瀬秀徳		
取締役	竹股邦治		

(注) 1 取締役のうち、廣瀬秀徳、竹股邦治は、社外取締役であります。

2 監査役のうち、田村泰博、住友西次、野辺地勉は、社外監査役であります。

● 執行役員

※専務執行役員	秋山慎吾	執行役員	金不吉	子室永橋	雅克裕善	彦巳司
※常務執行役員	高井尚一郎	執行役員	金不吉	子室永橋	雅克裕善	彦巳司
※執行役員	菊池政男	執行役員	金不吉	子室永橋	雅克裕善	彦巳司
※執行役員	林敏寿	執行役員	金不吉	子室永橋	雅克裕善	彦巳司
上席執行役員	宮村豊嗣	執行役員	金不吉	子室永橋	雅克裕善	彦巳司
上席執行役員	三好昌己	執行役員	金不吉	子室永橋	雅克裕善	彦巳司
上席執行役員	土屋正弘	執行役員	金不吉	子室永橋	雅克裕善	彦巳司
執行役員	岩瀬英人	執行役員	金不吉	子室永橋	雅克裕善	彦巳司
執行役員	平山信彦	執行役員	金不吉	子室永橋	雅克裕善	彦巳司

(注) ※印は取締役との兼務を示しております。

● 主要な連結子会社の状況

会 社 名	資本金	持株比率	主要な事業内容
ウチダエムケーSDN.BHD. (マレーシア)	10百万MYR*	100.0% (100.0%)	オフィス家具の製造
ウチダ・オブ・アメリカCorp. (アメリカ)	0.3百万US\$	100.0%	ホビークラフト用品その他機器の企画販売
株式会社ウチダシステムズ	100百万円	100.0%	オフィス空間のデザイン・設計、オフィス家具の販売、ICTシステムの構築、学校市場への教育機器等の販売、福祉関連施設への家具等の販売
株式会社ウチダ人材開発センタ	200百万円	100.0%	ヒューマンスキル教育、IT技術者教育、人材派遣事業
株式会社内田洋行ITソリューションズ	460百万円	100.0% (10.3%)	情報処理システムの構築及びコンサルティング、ソフトウェアの開発・販売、情報処理機器の販売・保守
株式会社内田洋行ビジネスエキスパート	16百万円	100.0%	人事・総務・経理などに関する事務の受託、営業支援業務、ITサービス業務
内田洋行グローバルリミテッド (中国・香港)	230百万円	100.0%	オフィス機器・印刷用機械・ホビークラフト用品・教育用機器・情報処理機器の販売・輸出入
株式会社サンテック	32百万円	100.0%	オフィス家具・教育機器の開発・設計・製造
株式会社太陽技研	90百万円	100.0% (100.0%)	事務用機器・印刷用機械等の製造
株式会社マービー	90百万円	100.0% (30.0%)	ホビークラフト用品及び設計製図用品の製造・販売
ウチダスペクトラム株式会社	100百万円	96.9%	ソフトウェアライセンス及びIT資産管理サービスの提供・販売、IT基盤の設計・構築
株式会社ウチダテクノ	38百万円	86.9%	内装工事に関する設計・施工、印刷用機械・器具の販売・保守、理化学サプライ品の販売
ウチダエスコ株式会社	334百万円	44.0% (9.5%)	情報機器並びにネットワークの構築・保守及び販売

* マレーシア・リンギット

(注) 持株比率の（ ）内の数字は間接所有割合（内数）であります。

4. 株式の状況（平成29年1月20日現在）

● 株式の状況

発行可能株式総数 180,000,000株

発行済株式総数 52,096,858株（自己株式1,774,726株を含む）

株主数 3,832名

（注）平成29年1月21日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合を実施しました。これにより、発行可能株式総数は36,000,000株、発行済株式総数は10,419,371株となっております。

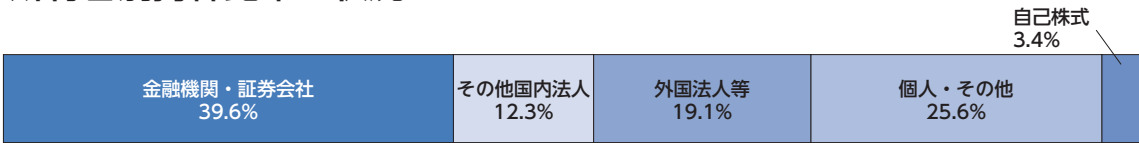
● 大株主

株主名	持株数	持株比率
東京海上日動火災保険株式会社	2,485,928株	4.94%
三井住友信託銀行株式会社	2,071,960株	4.12%
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	1,600,000株	3.18%
第一生命保険株式会社	1,577,000株	3.13%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,421,000株	2.82%
株式会社りそな銀行	1,386,000株	2.75%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,374,000株	2.73%
内田洋行グループ従業員持株会	1,326,150株	2.64%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,251,000株	2.49%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,242,100株	2.47%

（注）1. 大株主上位10名を記載しております。

2. 当社は、自己株式1,774,726株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

● 所有者別持株比率の状況



ホームページのご案内

株主・投資家の皆様に当社をよりわかりやすく知っていただくために、最新の情報はじめ、経営方針、事業内容、業績など様々な情報を掲載しております。ぜひご覧ください。



<http://www.uchida.co.jp/company/ir/>

内田洋行 IR

検索

株 式 の ご 案 内

事業年度	毎年7月21日から翌年7月20日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会・期末配当金 毎年7月20日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、
口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

公 告 方 法	電子公告により行います。 http://www.uchida.co.jp/company/ir/library/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

